



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 健一 TEL 045-671-5879
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	75,032	7.7	3,928	9.9	4,473	8.6	2,994	5.2
27年3月期第3四半期	69,657	5.1	3,574	10.1	4,118	12.0	2,847	13.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,886百万円 (△33.5%) 27年3月期第3四半期 4,339百万円 (6.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	33.47	29.28
27年3月期第3四半期	31.82	27.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	116,080	69,390	59.7	774.56
27年3月期	116,037	67,379	58.0	751.95

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 69,300百万円 27年3月期 67,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
28年3月期	—	4.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	8.8	5,100	6.9	5,600	3.9	3,800	3.8	42.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	98,221,706株	27年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	8,750,379株	27年3月期	8,734,650株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	89,479,041株	27年3月期3Q	89,489,714株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、一部では企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、また原油安の影響などもあり、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら一方では、中国経済の減速や中東情勢の混迷等による地政学的リスクの高まりにより、世界経済に与える不安材料も多く、依然として不透明感を払拭できない状況が続きました。

また、物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は船積み貨物、航空貨物とも中国経済の減速などにより減少しております。また、国内貨物の輸送量も公共投資の落ち込みなどを受けて建設関連貨物が減少し、全体としては減少傾向にあります。さらに、ドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題は継続しており、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、平成25年度を初年度とする3か年にわたる第五次中期経営計画の最終年度を迎えております。本計画では、企業体質の変革と連結売上1000億円超を目標として掲げ、「1. 売上の拡大 2. 人材の育成 3. 企業基盤の強化」の三点を重点施策として設定し、これらの重点施策ごとに具体的な取組課題を設け、目標の達成に向け邁進しております。特に平成27年2月に「丸全電産ロジステック株式会社(旧日本電産ロジステック株式会社)」を当社グループの一員に迎え入れましたことにより企業基盤の強化をさらに図ることができ、売上の拡大にも寄与しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は75,032百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は3,928百万円(前年同期比9.9%増)、経常利益は4,473百万円(前年同期比8.6%増)、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は2,994百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では、建設機械の取扱減少がありました。また、日用雑貨や精密機器、そして産業用ガスや住宅建材の取扱増加がありました。中部地区では、ステンレスの取扱減少がありました。また、油脂及び遊具設備の取扱が増加しました。また、関西地区では、住宅設備や断熱材、さらに日用雑貨の取扱増加がありました。また、連結子会社の増加により、モーター関連部品の取扱が大幅に増加し、全体として増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区ではアルミナの輸入取扱が増加しましたが、建設機械や自動車部品の輸出取扱の減少があり、さらに、東南アジア向け移設案件の終了がありました。また、中部地区におけるステンレス減産による沿岸荷役作業の減収もあり、港湾運送事業全体では、大幅な減収となりました。

倉庫業については、鹿島地区での食品や融雪塩保管の増加、関東地区での日用雑貨の取扱増加がありました。そして連結子会社の増加により、モーター関連部品の取扱が増加し、全体として増収となりました。

鉄道利用運送事業については、工業用ガスのスポット案件、断熱材やペットフード等のJRコンテナ利用が増加し、増収となりました。

その他の物流附帯事業については、荷捌収入は、断熱材や精密機器の取扱が増加し増収となりました。外航船収入と梱包収入は、建設機械の取扱減少や東南アジア向けプラント案件の終了があり減収となりました。連結子会社の増加により、機械移設収入が増加し、物流附帯事業全体としては増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比9.0%増収の62,338百万円、営業利益は原油安の影響もあり、前年同期比15.1%増益の2,861百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、関東地区での建設機械や鋼板の取扱が減少しましたが、連結子会社の増加により、モーター関連部品の取扱が増加し、若干の増収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の取扱が増加し、微増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比0.6%増収の10,386百万円、但し営業利益は前年同期比6.4%減益の632百万円となりました。

<その他事業>

地代収入は、大幅な増収があり増収となり、また、工事収入も、国内の移設案件の受注が増加し、増収となりました。その他事業全体は、増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比7.2%増収の2,307百万円、営業利益は前年同期比5.6%増益の434百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期の総資産は、116,080百万円と前連結会計年度末に比べ42百万円増加しました。

このうち、流動資産は39,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ845百万円増加しました。主な要因は、有価証券が500百万円、現金及び預金が125百万円減少し、その他に含まれる信託受益権が1,399百万円増加したことによるものです。また、固定資産は76,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ802百万円減少しました。その主な要因は、車両が318百万円増加し、建物及び構築物が903百万円、長期貸付金が231百万円減少したことによるものです。

流動負債は27,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,024百万円減少しました。主な要因は、賞与引当金が672百万円、未払消費税等が653百万円、未払法人税等が627百万円減少したことによるものです。また、固定負債は19,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加しました。

当第3四半期の純資産は、69,390百万円と前連結会計年度末に比べ2,011百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が107百万円減少し、利益剰余金が2,128百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、個人消費や設備投資の増加などにより緩やかな回復基調は継続していくものと思われませんが、中国の景気減速、原油安や米国の金融政策の影響、各国における地政学的リスクの高まりなど世界経済に与える不安材料も多く、依然として予断を許さない状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループの第五次中期経営計画の残りの期間も2か月を切っております。この間、当社グループといたしましては、本計画の取組課題を着実に遂行し、全役員・社員が一丸となって、連結売上1000億円超の達成に向け取り組んでまいります。

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では平成27年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,101	6,976
受取手形及び営業未収金	20,896	20,857
有価証券	6,899	6,399
貯蔵品	113	108
前払費用	588	630
繰延税金資産	626	552
その他	2,166	3,712
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	38,387	39,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,658	23,755
機械及び装置(純額)	2,304	2,109
車両(純額)	670	989
工具、器具及び備品(純額)	63	72
リース資産(純額)	913	947
土地	19,983	19,984
建設仮勘定	40	43
有形固定資産合計	48,635	47,902
無形固定資産		
のれん	2,049	1,891
その他	880	919
無形固定資産合計	2,929	2,811
投資その他の資産		
投資有価証券	19,526	19,727
長期貸付金	598	366
繰延税金資産	35	36
退職給付に係る資産	348	383
その他	5,626	5,660
貸倒引当金	△50	△40
投資その他の資産合計	26,085	26,133
固定資産合計	77,649	76,847
資産合計	116,037	116,080

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,108	9,494
短期借入金	12,794	12,412
1年内償還予定の社債	29	29
未払金	672	892
未払法人税等	1,199	572
未払消費税等	1,126	472
未払費用	1,689	1,959
賞与引当金	1,367	695
役員賞与引当金	3	0
その他	596	1,034
流動負債合計	29,588	27,564
固定負債		
社債	5,054	5,040
長期借入金	8,669	8,611
繰延税金負債	3,535	3,478
役員退職慰労引当金	14	14
退職給付に係る負債	140	139
資産除去債務	636	654
その他	1,018	1,187
固定負債合計	19,069	19,125
負債合計	48,658	46,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,849	7,849
利益剰余金	46,683	48,812
自己株式	△2,477	△2,484
株主資本合計	61,172	63,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,131	6,024
為替換算調整勘定	△98	△114
退職給付に係る調整累計額	84	96
その他の包括利益累計額合計	6,117	6,006
非支配株主持分	89	89
純資産合計	67,379	69,390
負債純資産合計	116,037	116,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	69,657	75,032
営業原価	63,633	68,252
営業総利益	6,023	6,779
販売費及び一般管理費	2,449	2,851
営業利益	3,574	3,928
営業外収益		
受取利息	6	22
受取配当金	366	386
持分法による投資利益	251	212
雑収入	109	122
営業外収益合計	734	743
営業外費用		
支払利息	179	166
雑支出	9	32
営業外費用合計	189	198
経常利益	4,118	4,473
特別利益		
固定資産売却益	50	85
特別利益合計	50	85
特別損失		
固定資産除売却損	21	46
特別損失合計	21	46
税金等調整前四半期純利益	4,147	4,512
法人税、住民税及び事業税	1,251	1,456
法人税等調整額	44	59
法人税等合計	1,296	1,515
四半期純利益	2,851	2,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,847	2,994

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,851	2,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,442	△113
為替換算調整勘定	21	△15
退職給付に係る調整額	15	11
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
その他の包括利益合計	1,488	△110
四半期包括利益	4,339	2,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,335	2,884
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,181	10,322	67,504	2,153	69,657	—	69,657
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	340	340	△340	—
計	57,181	10,322	67,504	2,493	69,997	△340	69,657
セグメント利益	2,487	675	3,162	411	3,574	—	3,574

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△340百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,338	10,386	72,724	2,307	75,032	—	75,032
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	346	346	△346	—
計	62,338	10,386	72,724	2,653	75,378	△346	75,032
セグメント利益	2,861	632	3,493	434	3,928	—	3,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△346百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。